

第6回戦術委員会確認事項

2012年3月14日

全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

金属労協は、本日11時より第6回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とする回答の受け止め、ならびに今後回答を引き出す中堅・中小労組におけるJC共闘の進め方を以下の通り確認した。

1. この1年間、東日本大震災の未曾有の被害に加え、電力不足、タイの洪水などによって、多大な影響を被る中であって、金属産業の労使は、一致協力して難局に立ち向かい、復興に向けて着実な歩みを進めてきた。2012年闘争は、歴史的な円高、デフレの継続、欧州財政危機、電力供給不安など、先行き不透明感が強まる中で、国内産業の空洞化を阻止するためのまさに正念場の中での取り組みとなった。

2. 今次闘争において、金属労協は組合員の協力・努力を強く訴えるなかで、賃金構造維持分の確保等による賃金・労働条件の下支えを徹底するとともに、必要に応じた賃金改善や一時金への適正な配分など、産業・企業の健全な成長の礎である「人への投資」を強く求めてきた。

これに対して経営側は、震災からの復旧、その後の生産増への対応、電力不足に対する勤務時間・休日変更など、組合員の多大な協力・努力を高く評価し、感謝の意を示すものの、具体的な水準については、とりまく環境の厳しさや先行きの不透明感を強調し、最終局面まで厳しい交渉が続く中で集中回答日を迎えることとなった。

3. 本日12時現在、集計登録組合では41組合が回答を引き出した。

本日示された回答は、われわれの要求趣旨からすれば十分とはいえないものの、各組合がギリギリの交渉を行った結果であり、全体としては組合員の生活を守り、モチベーションを維持することのできる成果を確保することができたものと受け止めている。また、取りまく環境や交渉の経緯などから総合的に判断し、勤労者生活を守り、デフレの進行に一定の歯止めをかけるという今次闘争の役割を果たすことができたものとする。

① 賃金については、これまでに回答を引き出したすべての組合で賃金構造維持分を確保することができた。また、2組合が賃金改善を明確に獲得し、6組合が引き続き検討することとなった。勤労者全体の賃金の下支えに寄与し、デフレの進行に歯止めをかける観点から、金属労協として一定の役割を果たしたものと受け止める。

② 一時金については、企業業績のバラツキを反映し、昨年を上回る回答を引き出す組合が8組合、昨年と同水準の組合が1組合、昨年を下回る水準の組合が14組合となった。いずれも、各組合が組合員の協力・努力を粘り強く訴え、精一杯の交渉の中から引き出

した結果と受け止める。

- ③ 企業内最低賃金については、現時点で8組合が水準の引き上げを獲得している。非正規労働者の賃金の底上げにも寄与するものであり、労働組合の社会的責任の一端を果たすことができたと考える。
- ④ 非正規労働者に関する取り組みについては、金属労協全体として企業内最低賃金協定の締結拡大、水準の引き上げに取り組むとともに、コンプライアンスの徹底など職場実態に応じて積極的な取り組みを行った。
- ⑤ その他現時点までに、仕事と家庭の両立支援制度の充実などワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策や退職金の引き上げなどの回答を引き出している。

4. 引き続き回答を引き出す「中堅・中小登録組合」についても、順次回答状況を公表し、JC共闘として後続組合に対する支援を行う。

5. また、円高・デフレ対策、TPPへの早期参加、電力不足の解消など、国内雇用を確保するため、ものづくり産業の国内事業基盤強化にむけた取り組みを強力に推進することとする。

以 上